

申請に対する処分一覧

				部局名	教育委員会
				課 名	文化財課
No.	根拠	根拠規定の名称	条項	申請に対する処分の内容	
1	例規	都城市文化財保護条例	第10条	現状変更の承認	
2	例規	都城市都城歴史資料館条例	第8条	入館料の減免	
3	例規	都城市都城歴史資料館条例	第9条	入館料の還付	
4	法令	地方自治法（都城市歴史資料館）	第238条の4第7項	都城市歴史資料館の目的外使用	
5	例規	都城市使用料条例（都城市歴史資料館）	第6条	都城市歴史資料館の目的外使用料の減免	
6	例規	都城市大島畠田遺跡歴史公園条例	第3条	行為の許可	
7	例規	都城市大島畠田遺跡歴史公園条例	第4条	占用の許可	
8	例規	都城市大島畠田遺跡歴史公園条例	第11条第3項	占用料の減免	
9	法令	文化財保護法施行令	第5条第4項第1号	史跡名勝天然記念物の現状変更の許可	

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	教育委員会
			課 名	文化財課
		No.		1
処 分 権 者	教育委員会			
申請に対する処分の内容	現状変更の承認			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市文化財保護条例		第10条	
基 準 規 定	都城市文化財保護条例		第10条	
審 査 基 準	【都城市文化財保護条例】 (現状変更の制限) 第10条 指定文化財の現状を変更しようとするときは、教育委員会の承認を受けなければならない。 2 教育委員会は、前項の承認の条件として、現状変更に関し必要な指示をすることができる。 3 (略)			
標 準 処 理 期 間	1か月(ただし、軽微な場合。それ以外の案件は文化財保護審議会での審議の必要あり、年2回開催)			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

審査基準整理票

	基準所管課		部 局 名	教育委員会
			課 名	文化財課
			No.	2
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	入館料の減免			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市都城歴史資料館条例		第8条	
基 準 規 定	都城市都城歴史資料館条例 都城市都城歴史資料館条例施行規則		第8条 第7条	
審 査 基 準	<p>【都城市都城歴史資料館条例】 (入館料の減免) 第8条 (略) 2 市長は、次の各号のいずれかに該当するときは、入館料を減額し、又は免除することができる。 (1) 社会福祉施設（社会福祉法（昭和26年法律第45号）第2条第2項第2号若しくは第3号又は第3項第2号、第2号の2若しくは第4号に規定する事業に係る施設をいう。）に入通所している者及びその引率者が入館するとき。 (2) 学校（学校教育法（昭和22年法律第26号）第1条に規定する学校をいう。）に在学する者及びその引率者が学校教育活動として入館するとき。 (3) 前2号に掲げるもののほか、市長が特別の理由があると認めるとき。</p> <p>【都城市都城歴史資料館条例施行規則】 (入館料の減免) 第7条 条例第8条第2項の規定により入館料の減額又は免除を受けようとする者は、入館料減免申請書（様式第1号）を市長に提出しなければならない。 2・3 (略)</p>			
標 準 処 理 期 間	10日以内			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	令和5年10月1日			

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	教育委員会
			課 名	文化財課
		No.		3
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	入館料の還付			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市都城歴史資料館条例		第9条	
基 準 規 定	都城市都城歴史資料館条例		第9条	
審 査 基 準	【都城市都城歴史資料館条例】 (入館料の還付) 第9条 既に納付した入館料は、還付しない。ただし、市長において相当の理由があると認めるときは、その全部又は一部を還付することができる。			
標 準 処 理 期 間	10日以内			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	令和4年10月1日			

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	教育委員会
			課 名	文化財課
		No.		4
処 分 権 者	教育委員会			
申請に対する処分の内容	行政財産の使用許可			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	地方自治法		第238条の4第7項	
基 準 規 定	地方自治法 都城市財務規則 都城市暴力団排除条例施行規則 都城市都城歴史資料館静山亭取扱要綱		第238条の4第7項 第223条～第225条 第17条 第1条～第3条	
審 査 基 準	<p>【地方自治法】 (行政財産の管理及び処分) 第238条の4 7 行政財産は、その用途又は目的を妨げない限度においてその使用を許可することができる。</p> <p>【都城市財務規則】 (行政財産の使用許可の範囲) 第223条 法第238条の4第7項の規定により、行政財産の使用を許可することができる場合は、次の各号のいずれかに該当する場合に限るものとする。 (1) 職員及び当該行政財産を利用する者のため、食堂、売店その他厚生施設の用に供する場合 (2) 学術調査、研究その他の公共目的のため、講演会又は研究会の用に短期間供する場合 (3) 国、他の地方公共団体その他公共団体又は公共的団体において、公用若しくは公共用又は公益を目的とする事業の用に供する場合 (4) 災害その他の緊急事態の発生により、応急施設として短期間使用させる場合 (5) 前各号に掲げる場合のほか、市長が特に必要があると認める場合 (行政財産の使用許可期間) 第224条 行政財産の使用許可の期間は、1年以内とする。ただし、市長が特別の事情があると認めるときは、この限りでない。 2 前項に規定する使用許可期間は、これを更新することができる。この場合において、使用許可期間は、前項の規定による。 (行政財産の使用許可の条件) 第225条 行政財産の使用を許可するときは、次に掲げる条件を付するものとする。 (1) 常に善良な管理者の注意をもって使用すること。 (2) 第三者に使用させてはならないこと。 (3) 使用目的以外の目的に使用しないこと。 (4) 使用期間の満了又は使用許可の取消しによって使用を終了したときは、速やかに原状に回復して返還すること。ただし、市長が特に認めた場合は、原状に回復しないことができる。</p> <p>【都城市暴力団排除条例施行規則】 (目的外使用からの排除) 第17条 市長は、行政財産の目的外使用の相手方が第3条に規定する者に該当する場合は、特別の事情があるときを除き、当該行政財産の目的外使用を認めないものとする。</p> <p>別シートに続く</p>			
標 準 処 理 期 間	10日以内			
基 準 設 定 日	令和4年10月1日			
最 終 更 新 日	—			

【都城市都城歴史資料館静山亭取扱要綱】

(趣旨)

第1条 この告示は、都城市都城歴史資料館管理運営規則(平成18年都教委規則第37号)に定めるもののほか、都城市財務規則(平成18年規則第65号)第223条第5号の規定により都城歴史資料館静山亭(以下「静山亭」という。)の使用について、必要な事項を定めるものとする。

(利用の許可)

第2条 静山亭を利用しようとする者(以下「利用者」という。)は、都城歴史資料館静山亭使用許可申請書(様式第1号)を提出し、都城歴史資料館長(以下「館長」という。)の許可を受けなければならない。この場合において、静山亭に備えてある茶道具又は調度品等(以下「茶道具等」という。)を使用するときは、静山亭茶道具等使用許可申請書(様式第2号)を提出しなければならない。

2 館長は、次の各号に掲げる者に必要な条件を付して静山亭の利用を許可するものとする。

- (1) 児童への茶道教室などの教育又は日本文化に関することを目的とする者
- (2) 茶道に造詣のある市民団体
- (3) 市が公益生の高いと認める行事等で静山亭の利用が必要と認められるものを主催する者
- (4) 前3号に掲げるもののほか、館長が特に必要と認める者

(利用の制限)

第3条 館長は、次に掲げる場合においては、静山亭の利用を許可しないものとする。

- (1) 宴会を主旨とする場合又はそのおそれがあると認められる場合
- (2) 会員を募る集会を行う場合
- (3) 利益を目的とする販売をしようとする場合
- (4) 前3号に掲げるもののほか、静山亭の利用が適当でないと認められる場合

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	教育委員会
			課 名	文化財課
		No.		5
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	使用料の減免			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市使用料条例		第6条	
基 準 規 定	都城市使用料条例 都城市都城歴史資料館静山亭取扱要綱		第6条 第7条	
審 査 基 準	<p>【都城市使用料条例】 (使用料の減免) 第6条 次の各号のいずれかに該当するときは、使用者の申請により、使用料を減額し、又は免除することができる。 (1) 国、他の地方公共団体その他公共団体において公用又は公共用に使用するとき。 (2) 公共的団体又は公益団体がその事務又は事業のために使用するとき。 2 前項の規定にかかわらず、別表第2の学校体育施設開放使用料に関し、別表第3に掲げる事由に該当するときは、使用料を徴収しない。ただし、事由1に該当する場合を除き、照明設備使用料、冷暖房設備使用料及び器具備品等の使用料は、徴収する。 3 市長は、前2項に定める場合のほか、特別の理由があると認めるときは、使用料を減額し、又は免除することができる。</p> <p>別表第3 略</p> <p>【都城市都城歴史資料館静山亭取扱要綱】 (使用料) 第7条 この告示に基づき利用される静山亭の使用料は、都城市使用料条例(平成18年条例第100号)第6条第3項の規定により免除する。</p>			
標 準 処 理 期 間	10日以内			
基 準 設 定 日	令和4年10月1日			
最 終 更 新 日	—			

審査基準整理票

	基準所管課	部 局 名	教育委員会
		課 名	文化財課
	No.		6
処 分 権 者	教育委員会		
申請に対する処分の内容	行為の許可		
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	都城市大島畠田遺跡歴史公園条例	第3条	
基 準 規 定	都城市大島畠田遺跡歴史公園条例 都城市暴力団排除条例 都城市暴力団排除条例施行規則	第3条 第8条 第21条	
審 査 基 準	<p>【都城市大島畠田遺跡歴史公園条例】 (行為の制限) 第3条 歴史公園において、次の各号のいずれかに該当する行為をしようとする者は、教育委員会の許可を受けなければならない。 (1) 物品の宣伝及び販売又は頒布、寄附金品の募集その他これらに類する行為をすること。 (2) 業として写真又は映画を撮影すること。 (3) 競技会、集会、展示会その他これらに類する催しのために歴史公園の全部又は一部を独占して利用すること。 (4) たき火等火気を使用すること。 (5) 前各号に掲げるもののほか、教育委員会が許可の必要な行為と認めたもの</p> <p>2 前項の許可を受けようとする者は、行為の目的、行為の期間、行為を行う歴史公園の場所、行為の内容その他必要事項を記載した申請書を教育委員会に提出しなければならない。</p> <p>3 第1項の許可を受けた者は、許可を受けた事項を変更しようとするときは、当該事項を記載した申請書を教育委員会に提出してその許可を受けなければならない。</p> <p>4 教育委員会は、第1項各号に掲げる行為が歴史公園の利用に支障を及ぼさないと認める場合に限り、同項又は前項の許可をすることができる。</p> <p>5 教育委員会は、第1項又は前項の許可に歴史公園の管理上必要な範囲内で条件を付すことができる。</p> <p>【都城市暴力団排除条例】 (公の施設の利用における制限) 第8条 市長、都城市教育委員会(以下「教育委員会」という。)又は地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条の2第3項の規定により指定された法人その他の団体は、市が設置した公の施設のうち、多人数を収容できる会議場、集会場、その他これらに類する施設の利用が、暴力団を利することとなると認めるときは、当該施設利用を許可せず、又は当該利用の許可を取り消すことができるよう必要な措置を講ずるものとする。</p> <p>【都城市暴力団排除条例施行規則】 (公の施設の使用からの排除) 第21条 市長は、市の公の施設の使用の相手方が第3条に規定する者に該当する場合は、特別の事情があるときを除き、当該公の施設の使用を認めないものとする。</p>		
標 準 処 理 期 間	10日以内		
基 準 設 定 日	平成29年12月28日		
最 終 更 新 日	令和4年10月1日		

審査基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>教育委員会</td></tr><tr><td>課 名</td><td>文化財課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>7</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	教育委員会	課 名	文化財課	No.		7
基準所管課	部 局 名	教育委員会								
	課 名	文化財課								
No.		7								
処 分 権 者	教育委員会									
申請に対する処分の内容	占用の許可									
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	都城市大島畠田遺跡歴史公園条例	第4条								
基 準 規 定	都城市大島畠田遺跡歴史公園条例	第4条								
審 査 基 準	<p>【都城市大島畠田遺跡歴史公園条例】 (占用の許可) 第4条 歴史公園に新たに工作物その他の物件又は施設を設けて歴史公園を占用して利用しようとするときは、教育委員会に申請し、その許可を受けなければならない。</p> <p>2 前項の許可を受けようとする者は、規則で定める事項を記載した申請書を教育委員会に提出しなければならない。</p> <p>3 第1項の許可を受けた者は、許可を受けた事項を変更しようとするときは、当該事項を記載した申請書を教育委員会に提出してその許可を受けなければならない。</p> <p>4 次に掲げる事項に該当する場合は、前項の許可を要しない。</p> <p>(1) 物件の様態替えて、当該物件の外観又は構造の著しい変更を伴わないもの</p> <p>(2) 物件に対する物件の添加で、当該設置者が当該占用の目的に付随して行うもの</p>									
標 準 処 理 期 間	1か月（ただし、軽微な場合）									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	平成30年10月1日									

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	教育委員会
			課 名	文化財課
		No.	8	
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	占用料の減免			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市大島畠田遺跡歴史公園条例		第11条第3項	
基 準 規 定	都城市大島畠田遺跡歴史公園条例 都城市都市公園以外の公園に関する条例		第11条第3項 第21条第2項～第4項	
審 査 基 準	<p>【都城市大島畠田遺跡歴史公園条例】 (占用料の納入等) 第11条 第4条の規定による許可を受けた者は、占用料を納入しなければならない。</p> <p>2 占用料の額の算定、徴収の方法等については、都城市都市公園以外の公園に関する条例(平成22年条例第43号)第20条第2項の規定を準用する。</p> <p>3 占用料の減免については、都城市都市公園以外の公園に関する条例第21条第2項から第4項までの規定を準用する。</p> <p>【都城市都市公園以外の公園に関する条例】 (使用料等の減免等) 第21条 (略)</p> <p>2 第20条第1項に規定する使用料のうち、別表第3に定める額の使用料を徴収する場合又は同条第2項に規定する占用料を徴収する場合で、別表第4(別シート)に掲げる事由に該当するとき、又は別表第4に掲げる者以外の者が公益を目的とする工作物その他の物件若しくは施設を設置するときは、使用料若しくは占用料を減額し、又は免除することができる。</p> <p>3 前項の規定のうち、占用料を減額し、又は免除する場合においては、別表第4中「主催する」とあるのは「行う」と、「行事」とあるのは「事務又は事業」と読み替えるものとする。</p> <p>4 市長は、第1項及び第2項に定める場合のほか、特別の理由があると認めるときは、使用料若しくは占用料を減額し、又は免除することができる。</p> <p>別表第4(別シート)</p>			
標 準 処 理 期 間	14日以内			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	令和4年10月1日			

別表第4(第21条関係)

区分	利用の形態
公用又は公共的利用	(1) 市が市の行事で利用する場合 (2) 市の機関が当該機関の行事で利用する場合 (3) 国又は他の地方公共団体が主催する行事で利用する場合 (4) 市が共催する行事で利用する場合
公益を目的とする利用	(1) 市・地区社会教育関係団体等連絡協議会が主催する行事で利用する場合 (2) 市・地区各種社会教育関係団体連絡協議会が主催する行事で利用する場合 (3) 自治公民館が主催する行事で利用する場合 (4) 市・地区体育協会が主催する行事で利用する場合 (5) 福祉に係る地区連絡協議会が主催する行事で利用する場合 (6) 市内の市民公益活動団体が主催する行事で利用する場合 (7) 市内の学校単位以上によるPTAが主催する行事で利用する場合 (8) 市・地区ボランティア連絡協議会が主催する行事で利用する場合 (9) 市内のスポーツ少年団がその活動に利用する場合 (10) 指定管理者が主催する公益目的の行事で利用する場合 (11) 市内の65歳以上又は未就学児のグループがその活動に利用する場合

審査基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>教育委員会</td></tr><tr><td>課 名</td><td>文化財課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>9</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	教育委員会	課 名	文化財課	No.		9
基準所管課	部 局 名	教育委員会								
	課 名	文化財課								
No.		9								
処 分 権 者	教育委員会									
申請に対する処分の内容	史跡名勝天然記念物の現状変更の許可									
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	文化財保護法施行令	第5条第4項第1号								
基 準 規 定	文化財保護法	第125条第1項、第184条第1項第2号								
審 査 基 準	<p>※文化財保護法施行令第5条第4項第1号イからリまで及びルに掲げる現状変更等が市の区域内において行われる場合、同号又に掲げる現状変更等を行う動物園又は水族館が特定区域内に存する場合並びに同号ヲに規定する指定区域が特定区域内に存する場合</p> <p>【文化財保護法】 (現状変更等の制限及び原状回復の命令) 第百二十五条 史跡名勝天然記念物に関しその現状を変更し、又はその保存に影響を及ぼす行為をしようとするときは、文化庁長官の許可を受けなければならない。ただし、現状変更については維持の措置又は非常災害のために必要な応急措置を執る場合、保存に影響を及ぼす行為については影響の軽微である場合は、この限りでない。</p> <p>(都道府県又は市の教育委員会が処理する事務) 第百八十四条 次に掲げる文化庁長官の権限に属する事務の全部又は一部は、政令で定めるところにより、都道府県又は市の教育委員会が行うこととすることができる。</p> <p>二 第四十三条又は第百二十五条の規定による現状変更又は保存に影響を及ぼす行為の許可及びその取消し並びにその停止命令(重大な現状変更又は保存に重大な影響を及ぼす行為の許可及びその取消しを除く。)</p>									
標 準 処 理 期 間	1ヶ月(ただし、軽微な場合)									
基 準 設 定 日	平成30年10月1日									
最 終 更 新 日	令和4年10月1日									